

## 豚熱(旧称豚コレラ)との死闘

### はじめに

新型コロナウイルス感染症は未だに予断を許さない状況であるが、一昨年に発生した豚熱の衝撃は、畜産に関わる者にとって新型コロナ以上だったと言っても過言ではない。この2年間の豚熱との闘いを手短かに振り返ってみたい。

### 豚熱の悪夢

豚熱にかかると豚は治療法もなくばたばたと死ぬため(時に致死率100%)、豚熱が発生した農場はたちまち経営が立ち行かなくなる。それを防ぐには、農場に豚熱ウイルスを侵入させないことが唯一絶対の方法となる。しかし、豚の出荷作業などが日常的にあるため、外部との接触を完全に遮断することは容易ではなく、ひとたび近隣農場で豚熱が発生するとウイルス侵入リスクは一気に跳ね上がる。そして最悪のシナリオは、連鎖的に日本全国の養豚場に豚熱が広がり養豚産業が崩壊してしまうことである。

### 究極の対策

感染拡大を阻止する最も有効な方法は、ある農場で豚熱発生が確認されたら間髪おかずその農場で飼っている豚全頭を殺処分し、農場を空っぽにしてしまうことである。ウイルスに感染した豚はいわばウイルス製造工場なので、殺処分してしまえば感染源は消滅する。過去に鳥インフルエンザや口蹄疫が発生した時も殺処分によりその根絶に成功した。この殺処分は家畜伝染病予防法という法律で定められ、実作業は各県の家畜保健衛生所が主体となって実施し、対象農家への損失補償は国費でまかなわれるので、畜産業が国家に守られているという図式になる。今回の豚熱ではこれまで97農場16万6千頭の豚が殺処分されたが(全飼養頭数の1.8%)、補償費用だけで30億円以上かかった計算となる。

### ウイルス根絶に立ちはだかったもの

官民挙げての必死の対策にも関わらず、残念なことに豚熱ウイルスを根絶することはできなかった。それは野生イノシシという新たな感染源が出現したためである。その対策として狩猟による駆除や、山林へのイノシシ用経口ワクチンの

散布などを行ったが、野生イノシシの感染拡大を食い止めることはできなかった。そこで政府は養豚場周囲へのイノシシ侵入防止柵の設置を義務付け、その費用の助成を行った。

### ワクチンの是非

平成30年9月に岐阜県で一例目が発生してからほぼ一年間、政府は豚熱ワクチンの使用を許可しなかった。その理由は、ワクチンは致死率を0%まで下げるなど被害を劇的に抑えるものの、豚熱ウイルス自体を根絶することができないため、一旦ワクチンを使い始めるといずれ日本中の豚にワクチンを打たざるを得なくなることが懸念されるからである。ワクチン接種コストを仮に1頭400円とすると、年間4,000頭出荷する農場(国内の平均的規模)では、年間160万円もの出費が黙って増えることになる。これは経営的に座視できない金額である。また仮に日本中の豚にワクチンを打ったとすると、年間70億円以上の出費となり、養豚産業の競争力を削ぐ一因にもなる。したがって国家防疫的見地からは、ワクチンではなくウイルス根絶が第一選択肢となる。ちなみに、人間の天然痘ウイルスは1980年に地球上から根絶されたためワクチン不要となったが、人類にとってその恩恵は計り知れないと思われる。

### ワクチンへの渴望

一方、農家にして見れば、万が一自農場で豚熱が発生すると、全頭殺処分された後にまた一から生産を開始することになり、精神的にも経済的にも相当な負担を強いられるため、多くの地域でワクチンの使用が切望された。政府は個と全体を天秤にかけ苦渋の決断を迫られたが、結局、発生県を中心とした、イノシシなどからの感染リスクの高い地域に限りワクチン接種を認めた(8月7日現在24都府県)。過去に類を見ない戦略であるが、これが功を奏したのか、今年3月12日の沖縄県での発生を最後に新規発生はない。

### 終わりに

畜産の歴史は伝染病との闘いの歴史とも言える。豚熱もまだまだ予断を許さないが、微力ながらこれからも家畜衛生の向上に力を尽くしたい。

(全国農業協同組合連合会 家畜衛生研究所長 宇留野勝好・うるの かつよし)